

## 全学内部質保証委員会検証における意見への対応

部局等：国際地域学部

評価結果における意見等 (※問題点や改善を要する事項、改善が望まれる事項等)	対応状況
<p>外部評価の当日（令和3年12月24日）に中川委員は、3つ目の課題として、「持続可能な体制をつくっていく必要がある」と指摘されています。この点は、教育効果は高いが効率が悪いPBLという教育方法を学部の特長に位置付けている限り、継続して改善する必要がある課題であると思います。</p>	<p>PBLは、国際地域学部の教育の根幹をなすものであり、学部としては今後も適切に維持すべきと考えます。また、中川委員の指摘のように持続可能な体制を確保する必要があります。そこで、予算が削減される中で安定的な運営を持続化するために、学長・理事等と協議を重ねて、PBLの内容等の見直しを行い、2023年度の入学生から順次適用することとした。</p>
<p>外部評価委員には見えていませんが、一部のネイティブの英語教員などに負担が偏っているという問題も潜在していると思います。そのため、例えばPBLと卒業研究の両方を課す必要があるか、卒業研究の一部としてPBLを位置づけられないか、国際地域マネジメント研究科の社会人学生や留学から帰ってきた上級生にPBLをリードしてもらえないかなど教員の負担を軽減するための様々な方策を継続して検討していただきたいと思います。</p>	<p>外部評価委員は、左記のご指摘の点は十分に把握された上（これらはすでに学部で検討済みであり、かつ外部評価委員にもそのことをご理解頂いている）で、評価をされたものである。外部評価委員としては、少ない予算で専任教員の増員等も困難な中、苦しんでいる学部を応援したいとの意見であると理解している。しかしながら、現状の人員で安定的な運営を持続化するために、学長・理事等と協議を重ねて、カリキュラムの見直し等を中心とした教育改革を行い、2023年度の入学生から順次適用することとした。</p>